

このような事業に取り組みます



令和8年度一般会計当初予算に計上した事業のうち、施政方針で示された新規事業や特に重点を置いて取り組む主な事業について紹介します。

総務部

新規

小型動力ポンプ付積載車購入事業 2,156万円

消防活動の強化を図るため、舟津・三彩地区を管轄する第2分団および三根・ニュータウン地区を管轄する第5分団の消防車両の更新を行います。

新規

Jアラート周辺機器更新業務 796万円

国からの緊急情報を迅速に伝達するため、更新時期を迎える全国瞬時警報システム（Jアラート）受信機および自動起動機の更新を行います。

新規

フロントヤード改革推進事業

5,860万円

住民との接点（フロントヤード）の一つである行政窓口において、その枠組みや手続き、環境を整理、整備し、「書かない窓口」および「手続きのワンストップ化」の実現を図ります。

企画財政部

新規

地域おこし協力隊事業 315万円

本町の基幹産業である農業（柑橘栽培）における担い手確保や情報発信に取り組む「地域おこし協力隊」の任用に向けて、隊員の公募・選考を行います。

複合施設整備事業

14億 8,924万円

図書館と健康センターの複合施設（ホンテラッセ長与）の令和9年4月開館に向け、建設工事、備品の整備等を行います。

新規

水道事業会計出資金 3,715万円

長崎市との新浄水場共同整備を行うに当たり、水道事業会計へ出資を行います。

住民福祉部

脱炭素化重点対策
加速化事業補助金

1,607万円

一般家庭および事業所から排出される温室効果ガスの排出量を削減し、町の脱炭素化を図るため、太陽光発電設備の設置費用等に対し、補助金を交付します。

新規

地域福祉団体等
バス借上助成事業

500万円

地域福祉団体等に対して、視察や研修等に利用する貸切バスの借り上げ費用の一部を助成し、地域福祉の振興および地域貢献活動の促進を図ります。

新規

放課後児童クラブ
環境改善事業

1,200万円

受け皿の拡大が急務となる長与南小学校区および高田学園校区において、各学校の余裕教室を活用し、それぞれ1支援、計2支援を増設することで、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを推進します。

新規

特定乳児等通園支援事業

224万円

全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらず形での支援を強化するため、0歳6か月～満3歳未満の未就園児を対象として、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施します。

健康ポイント事業

335万円

測定会やイベントを通して健康づくりへの意識向上や運動習慣の定着に繋がるよう、長崎県の健康づくりアプリ「歩こ〜で!」と連携して実施します。

生産性の向上とブランド化の促進事業 322万円

柑橘の優良系統への品種更新・改植および透湿性被覆資材等による高品質果実の生産に対し補助を行います。

商工業関係補助事業 595万円

町内商工業者の経営改善普及事業の充実および各種事業を商工会と連携して行い、商工業者の育成に努めます。

町道等維持補修事業 1億8,844万円

安全な道路環境を維持するため、計画的に町道および道路法面の維持・補修を行います。

都市計画道路西高田線街路事業 3億8,005万円

都市計画道路西高田線の整備事業を推進します。

新規 LED道路照明器具整備事業 1,660万円

道路およびトンネル照明器具をLED照明器具に取り替えることにより、消費電力量削減に伴う温室効果ガスの削減および維持管理経費の削減を図ります。

公園施設長寿命化事業 5,115万円

公園施設長寿命化計画に基づき、中尾城公園他都市公園の老朽化した遊具の整備を行います。

高田南土地区画整理事業 1億5,763万円

高田南土地区画整理事業の推進を図るため、土地区画整理事業特別会計へ繰出金を支出します。

新規 公共施設LED整備事業 1,739万円

学校施設、社会教育施設および保健体育施設の照明器具をLED照明器具に取り替えることにより、消費電力削減に伴う温室効果ガスの削減および維持管理経費の削減を図ります。

新規 スチームコンベクションオープン導入事業 1,155万円

共同調理場にスチームコンベクションオープンを増設することにより、安定的で効率的な作業環境を確保し、児童生徒にとって安全安心な学校給食環境の整備を行います。

図書館システム導入業務 6,755万円

現行システムのサポート終了を機に、利用者の利便性向上、職員の業務効率化および公民館等施設とのネットワーク構築を目的とした図書館システムを導入します。

新規 体育専科指導員配置事業 815万円

平日も含めた運動部活動の地域展開を加速化するため、平日3日間の町立学校の部活動指導を担うとともに、小学校高学年・義務教育学校前期課程高学年における体育科の専科指導を担う体育専科指導員を小学校および義務教育学校前期課程に配置します。

学校給食費管理事業 2億2,254万円

町立学校の生徒および学校関係者から徴収する給食費の管理、学校給食用物資の契約・発注業務等の予算執行管理を行います。

なお、小学校および義務教育学校前期課程の児童の学校給食費の保護者負担については、国からの負担軽減交付金により、令和8年度はゼロとします。